

岐阜県森林づくり基本計画

総合的に実施する4つのプロジェクト事業について

1 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

《プロジェクトの概要》

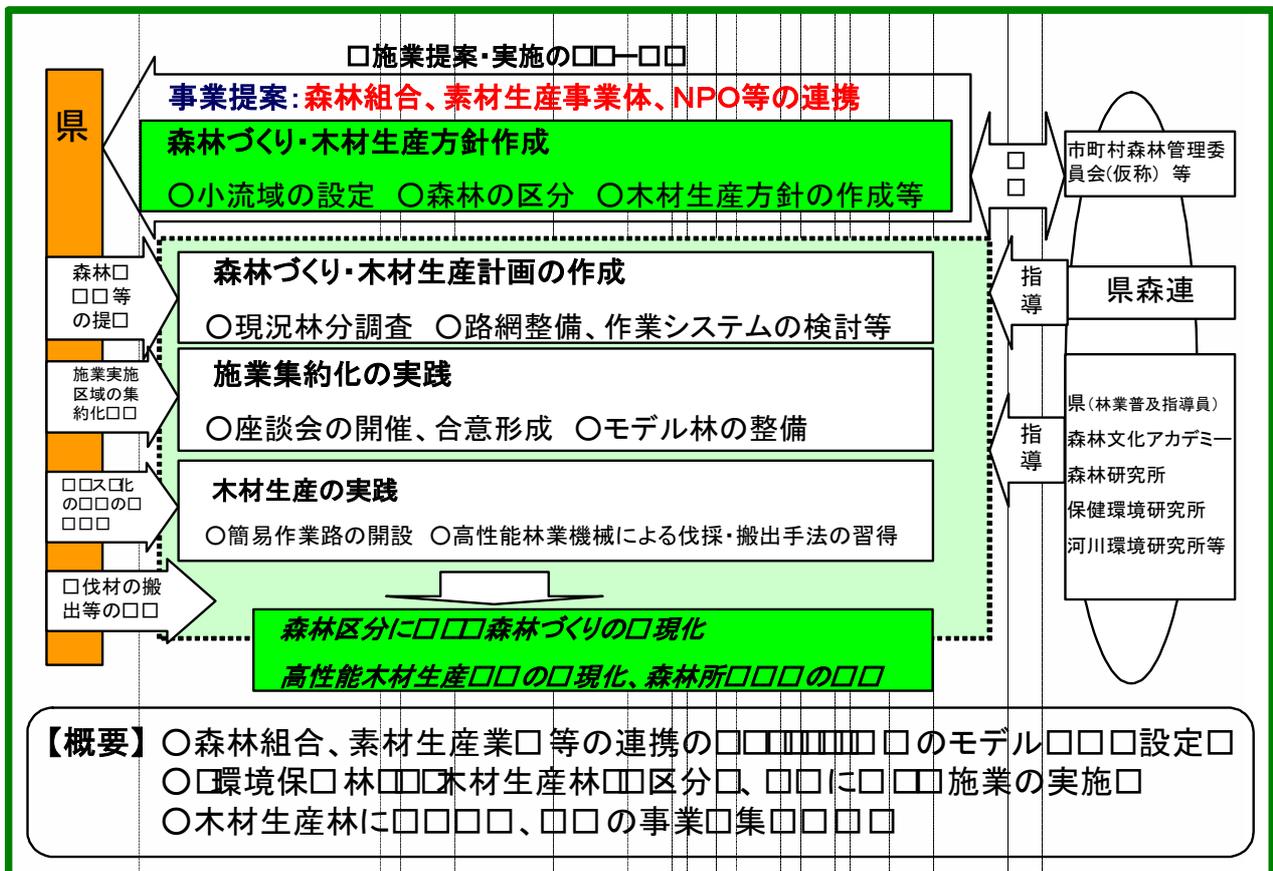
～提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立をめざすモデル団地の形成～

◆概要

「環境林」と「生産林」の区分と目的に応じた効率的な施業を実施するため、県・市町村・森林組合・素材生産者などの連携のもと 500ha 程度のモデル団地を設定し、生産林においては、低コスト路網整備と高性能林業機械の導入及びこれらを活用した伐採専門チームの養成などにより、安定的かつ低コストな素材生産システムを構築し、全県的な取り組みへと拡大させます。

◆手法

- 森林組合・素材生産者・NPO（これら事業体の連合体含む）などは、500ha 程度のモデル団地の設定及び事業提案書を作成し、県へ提出。
- 県は、第三者機関により提案書を審査し、モデル団地を選定。
- 県は、事業提案者、市町村森林管理委員会、県森連などと連携し、選定したモデル団地の事業計画にもとづき、施業の集約化や木材生産等に必要な支援などを集中的に実施。
- 生産林においては、低コスト路網整備の開設や高性能林業機械の活用に関する実践講習を実施。
- 平成19年度から平成22年度までに18団地程度を選定。



《平成21年度の具体的施策》

◆木材生産モデル団地支援事業【106,396千円】 国補

- ・高性能林業機械を活用した効率的な森林施業な普及やこれを担う伐採専門班の育成のため、高性能林業機械の導入に対する助成
- ・低コスト路網開設と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業技術修得のための実践研修の実施。
- ・モデル団地において、搬出利用される間伐材の林道端から木材市場までの運搬に要する経費の助成。

◆新集約化地域プラン構築事業【7,500千円】 国補

高齢級の間伐を推進し、健全で豊かな森林プロジェクト地域における地域プランの策定や集約化を推進。

◆新高性能林業機械導入加速化事業【99,840千円】 県単

木材生産分野で経営規模拡大を目指す事業者が行う、高性能林業機械の導入に対する助成（9補正）

◆ゼロ健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進【0円】

モデル団地における実践を通じて低コスト素材生産体制を定着させるよう、既存の施策、制度等の複合的な活用の推進。

◆森林整備地域活動支援事業【330,000千円】 国補

森林所有者が間伐等の森林施業の実施に際し不可欠となる、森林の現況調査、施業実施区域の明確化、歩道の整備などを実施するための経費の助成。

◆森林整備事業【2,417,098千円】 国補・県単

土砂流失の防止や水源かん養など森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、森林所有者等が実施する間伐等の森林施業に対して助成。

◆治山関連事業【6,272,001千円】 国補・県単

治山GISを活用し、山地災害危険地区のうち優先度の高い箇所から計画的に整備を実施します。

◆林業普及指導事業【2,526千円】 国補

市町村森林管理委員会の体制強化、設置支援及び各地域の課題に対し、健全で豊かな森林づくりプロジェクト等の着実な実施を進めるため林業普及活動を実施。

《現状及び今後の予定》

◆モデル団地の選定

<H19実績>

事業提案書の受付：4月23日～6月1日

選定委員会：6月20日（第三者機関（外部有識者）による選定）

選定結果：選定事業体【5事業体】

事業体名	樫森林づくりプロジェクト共同体（岐阜中央森林組合・極東森林開発（株））
場 所	山県市椿、笹賀地内
面 積	593ha（人工林517ha、天然林76ha） 集約化人数：269人
事業提案の名称	樫森林づくりプラン
事業概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産
事業体名	中濃森プロJV（中濃森林組合・（株）カネキ野村木材店）
場 所	関市下之保、富之保地内
面 積	586ha（人工林431ha、天然林155ha） 集約化人数：39人
事業提案の名称	よみがえれ林業・よみがえれ中濃の森プロジェクト
事業概要	急傾斜地域における路網整備と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	恵南森林組合
場 所	恵那市上矢作飯田洞地内
面 積	654ha 集約化人数：150人
事業提案の名称	恵南森林組合「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」
事業概要	施業集約化と複合的集材方法の効率的活用による林産計画
事業体名	郡上森林組合
場 所	郡上市明宝寒水地内
面 積	607ha 集約化人数：119人
事業提案の名称	「長良川源流の森」健全化プロジェクト
事業概要	林内路網整備と架線系高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	揖斐郡森林組合
場 所	揖斐川町谷汲木曾屋地内
面 積	443ha（人工林287ha、天然林156ha） 集約化人数：238人
事業提案の名称	たにぐみ山づくりプロジェクト（岩坂峠）
事業概要	零細森林所有者の施業集約化と高性能林業機械の活用による効率的な森林整備

H19「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」 事業箇所等位置図 (地域森林管理・経営に関する研修会)



②H19研修会の実施

森プロ実施事業体及び新生産システム革新的取組支援事業実施事業体等への全国トップ講師陣等による実践研修会を実施。(7回開催、延べ667人参加)

◆モデル団地の選定

<H20実績>

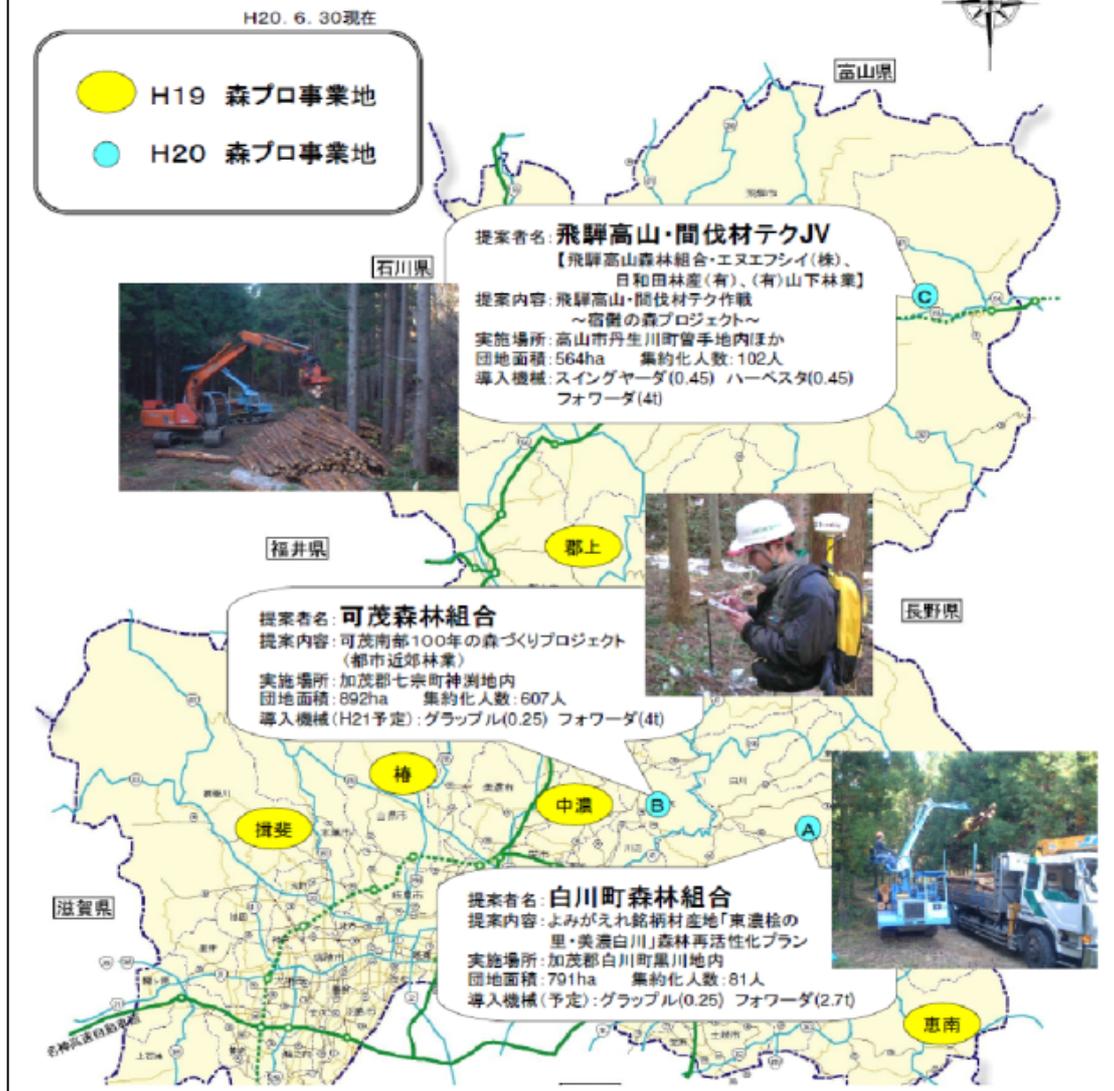
事業提案書の受付：1月4日～2月29日

選定委員会：3月7日（第三者機関（外部有識者）による選定）

選定結果：選定事業体【3事業体】

事業体名	白川町森林組合
場 所	白川町黒川地内
面 積	790ha（人工林544ha、天然林247ha） 集約化人数：98人
事業提案の名称	よみがえれ銘柄材産地「東濃桜の里・美濃白川」森林再活性化プラン
事業概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産
事業体名	可茂森林組合
場 所	七宗町神淵地内
面 積	868ha（人工林536ha、天然林332ha） 集約化人数：39人
事業提案の名称	可茂南部100年の森づくりプロジェクト（都市近郊林業）
事業概要	低コスト木材生産を通じた都市近郊林業の確立
事業体名	飛騨高山・間伐材テクJV
場 所	高山市丹生川町曾手地内
面 積	564ha（人工林352ha、天然林212ha） 集約化人数：102人
事業提案の名称	飛騨高山・間伐材テク作戦 ～宿讎の森プロジェクト～
事業概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産

「H20健全で豊かな森林づくりプロジェクト」事業実施箇所位置図



◆事業の進捗状況

①H20事業の実績

8団地合計 集約化面積: 627ha 木材生産: 12,938m³ 作業道開設: 21,598m

②H20研修会の実施

- ・森プロ参画者相互の人的交流を通じて森林の持続的な経営に関する知識や技術を研鑽するため、森プロ参画者と関係農林事務所による研修会を自主的に開催。(2回開催)
- ・森プロ実施事業体及び新生産システム革新的取組支援事業実施事業体等への全国トップ講師陣等による実践研修会を実施。(8回開催、延べ348人参加)

③フォローアップ委員会の実施

各プロジェクトの活動内容に関して外部有識者から評価・アドバイス等によるフォローアップを受けることにより、更なるプロジェクトの飛躍のため「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」フォローアップ委員会を開催。

【H20フォローアップ委員会】

日時：平成20年11月25日、27日、28日

場所：25日 恵南森プロ（恵那市上矢作地内）

27日 揖斐森プロ（揖斐川町谷汲地内）、郡上森プロ（郡上市明宝地内）

28日 中濃森プロ（関市武儀地内）、椿森プロ（山県市椿地域）

委員：（社）岐阜県森林組合連合会 代表理事副会長 三島喜八郎

（株）富士通総研主任研究員 梶山恵司

岐阜大学総合情報メディアセンター教授 篠田成郎

日吉町森林組合理事兼参事 湯浅勲

内容：各プロジェクトの進捗等に関するフォローアップ（施業実績、環境配慮行動、人材養成状況等）

◆モデル団地の選定

<H21実績>

事業提案書の受付：1月5日～2月27日

事業提案者：4事業体

選定委員会：3月6日（第三者機関（外部有識者）による選定）

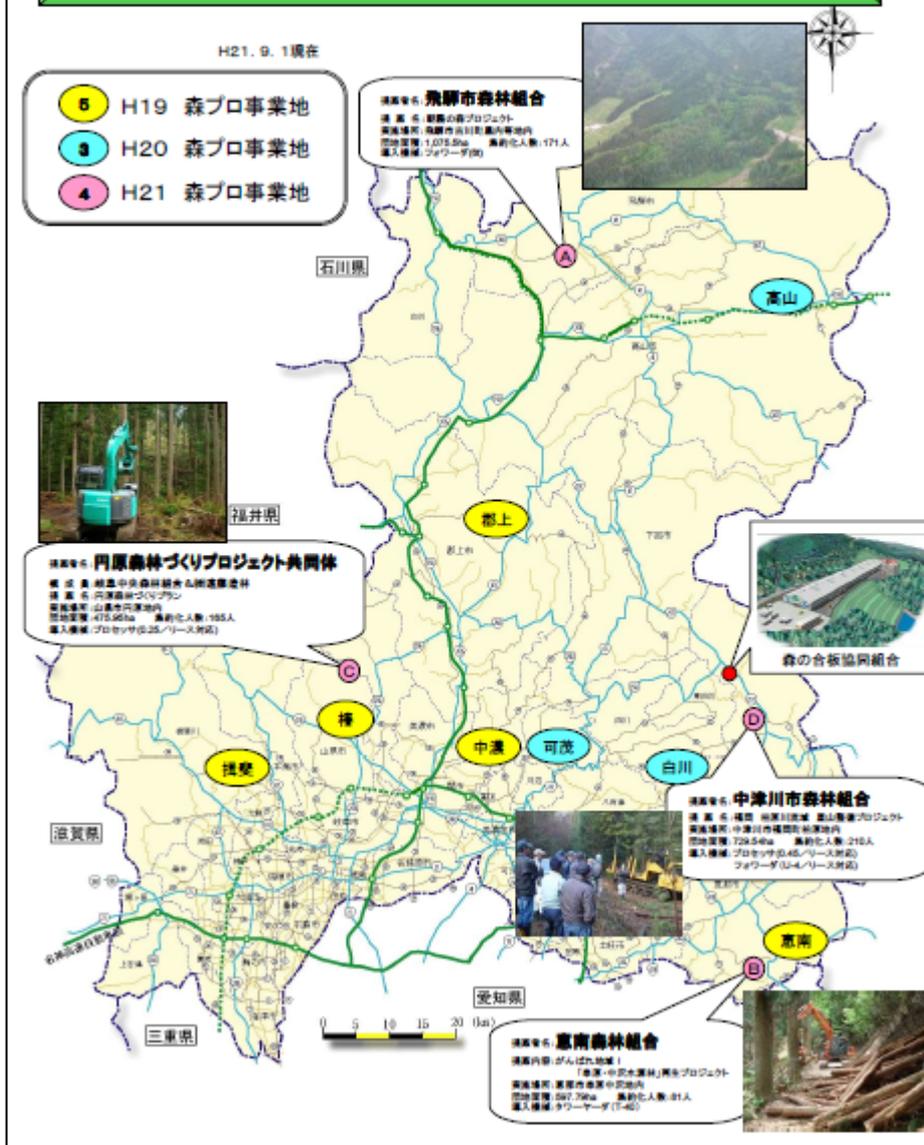
選定委員：

委員長	三島喜八郎	（社）岐阜県森林組合連合会 代表理事副会長
委員	梶山恵司	（株）富士通総研 主任研究員
委員	湯浅 勲	日吉町森林組合 理事兼参事

選定結果：選定事業体【4事業体】

事業体名	飛騨市森林組合
場 所	飛騨市古川町黒内地内
面 積	1,076ha 集約化人数：171人
事業提案の名称	朝霧の森プロジェクト
事業体名	恵南森林組合
場 所	恵那市串原中沢地内
面 積	598ha 集約化人数：81人
事業提案の名称	がんばれ地域！「串原・中沢水源林」再生プロジェクト
事業体名	円原森林づくりプロジェクト共同体（岐阜中央森林組合、（株）遠藤造林）
場 所	山県市円原地内
面 積	476ha 集約化人数：165人
事業提案の名称	円原森林づくりプロジェクト
事業体名	中津川市森林組合
場 所	中津川市福岡町柏原地内
面 積	730ha 集約化人数：210人
事業提案の名称	福岡 柏原流域 里山整備プロジェクト

「H21健全で豊かな森林づくりプロジェクト」事業実施箇所位置図



◆事業の進捗状況

①H21事業の実績(見込み)

各団地の事業進捗状況

事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

12団地合計 集約化面積: 1,237ha 木材生産: 29,288m³ 作業道開設: 35,955m

②H21研修会の実施

森プロ参画者相互の人的交流を通じて森林の持続的な経営に関する知識や技術を研鑽するため、森プロ参画者と関係農林事務所等による研修会を開催。(参加人数: 延べ384人)

・第1回地域森林管理・経営に関する研修会

日時: 平成21年4月17日

場所: 恵那市串原地内

内容: 高能率作業システムの実演、OJT研修、現地検討、意見交換会

・ **第2回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成21年5月20日

場所：揖斐総合庁舎

内容：①林産事業に関する年間計画の立案（講義・演習） ②間伐生産性・コスト分析シートによる分析（講義・演習） ③今後の業務改善に向けた検討 ほか

・ **第3回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成21年6月22日

場所：中濃総合庁舎

内容：①森林機能に応じた目標林型の設定 ②原木生産・流通マネジメントの実現に向けた検討

・ **第4回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成21年7月9日、27日

場所：恵那総合庁舎

内容：①県産材流通施策の概要 ②地域プランと間伐実施計画作成の必要性 ③年間必要事業量の試算 ④安定供給戦略マップ・年間施業工程表の作成

・ **第5回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成21年7月23日、24日

場所：岐阜県庁、加茂郡七宗町神湊地内

内容：①作業道開設の基礎知識 ②岐阜県における道づくり ③現地踏査

・ **第6回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成21年8月24日

場所：三重県多気郡大台町地内

内容：先進事例調査（環境に配慮した森林整備ほか）

・ **第7回地域森林管理・経営に関する研修会（中止）**

日時：平成21年10月9日

場所：高山市丹生川町曾手地内

内容：現地踏査&オペレーション見学

・ **第8回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成22年1月8日

場所：岐阜県庁

内容：これからの林業経営に欠かせないこと

③フォローアップ委員会の実施

各プロジェクトの活動内容に関して外部有識者から評価・アドバイス等によるフォローアップを受けることにより、更なるプロジェクトの飛躍のため、「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」フォローアップ委員会を開催。

【H21フォローアップ委員会】

日時：平成21年11月18日、19日

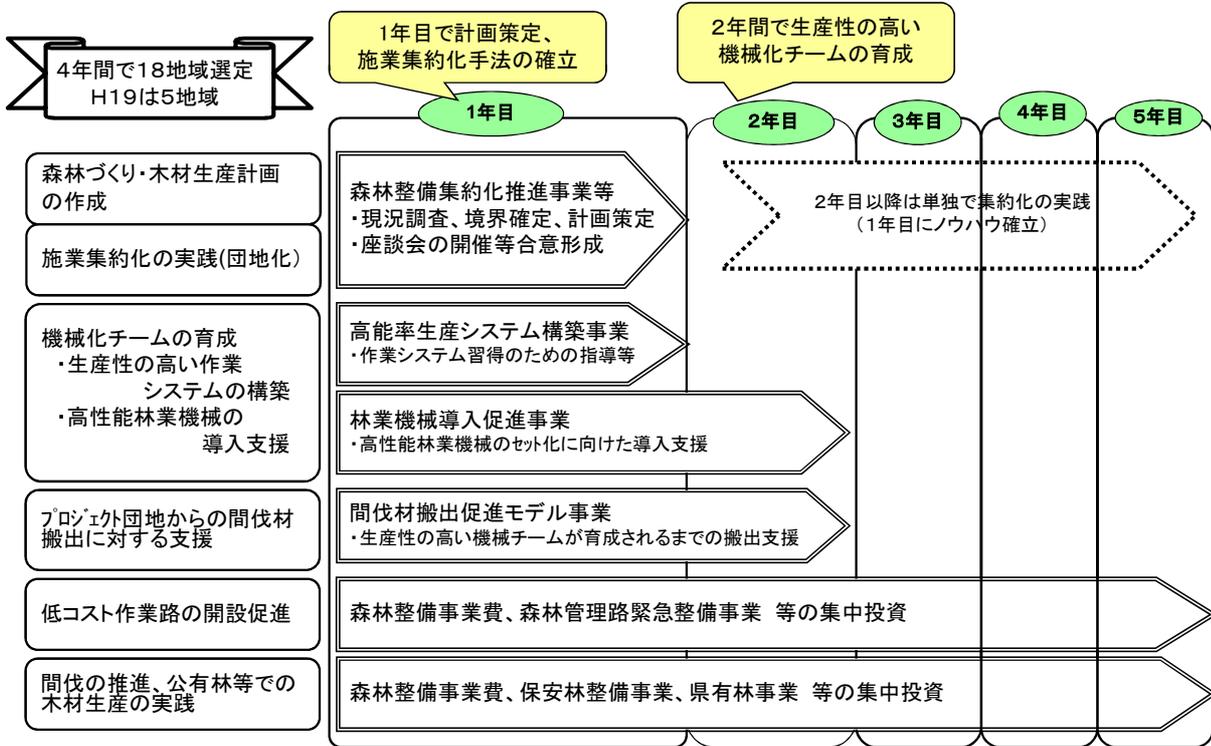
場所：18日 飛騨高山森プロ（高山市丹生川町曾手地内）

19日 白川森プロ（白川町黒川地内）、可茂森プロ（七宗町神湊地内）

委員：（社）岐阜県森林組合連合会代表理事副会長 三島喜八郎

◆事業実施スケジュール

健全で豊かな森林づくりプロジェクト推進スケジュール



2 県産材流通改革プロジェクト

《プロジェクトの概要》

～未利用木質資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化～

1. 新生産システム構築の促進（A材（並材）の利用体制の整備促進）

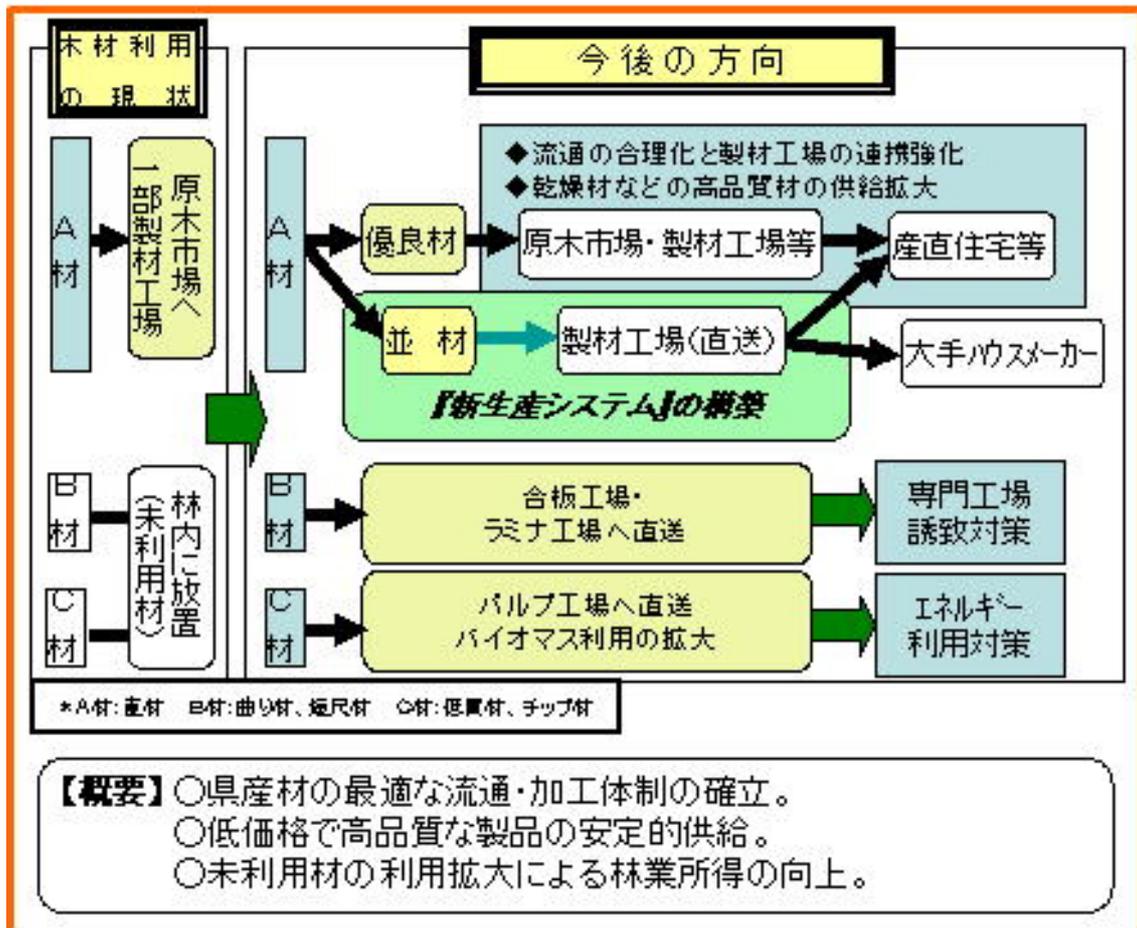
川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、流通の合理化、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の整備を促進する。また、こうした生産体制の整備を進めるため、大型製材工場等の整備に対して助成します。

2 B材（曲り材、短尺材）及びC・D材（小径木、枝、根元材）の利用体制の整備促進

B材（曲り材、短尺材）及びC・D材（小径木、枝、根元材）の利用拡大を図るため、ラミナ（集成材）や合板等の新たな加工工場等の設置等に係る諸課題を検討します。

3 県産材の販路拡大の促進

商談会（ビジネスミーティング）の開催などにより、大手ハウスメーカーや県内外の工務店、設計士との連携を望む製材・加工業者との出会いの機会を創出し、県産材の販路拡大を促進します。



《平成21年度の具体的施策》

1. 新生産システム構築の促進

川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の構築を進める。

◆新生産システムモデル事業（国から民間へ直接助成）

県産材の生産、流通、加工の各段階において、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給体制を確立し、ニーズに応じた最適な流通、加工体制の整備などを集中的に実施。

①木材安定供給圏域システムモデル事業

- ・全体システム設計、進行管理、評価分析

②森林・所有者情報データベース設置事業

- ・素材生産意欲のある人の発掘・立木情報のデータベース化
- ・素材生産者への情報提供

③林業経営担い手モデル事業

- ・所有者別に立木評価の実施、経営計画の策定
- ・協定等による団地化を推進
- ・毎年3,000m³を安定的に供給できる体制を構築

④革新的施業技術等取組支援事業（森林整備革新的）

- ・人工林施業に関する抜本的なコストダウン施業に関する実証調査（例 列状間伐、低密度植栽等）

⑤革新的施業技術等取組支援事業（林業生産流通革新的）

- ・素材生産技術、運搬技術に関する抜本的なコストダウン技術に関する実証調査（例 長尺採材、重量検収等）

◆県産材新生産システム構築事業費【658千円】 県単

- ・新生産システムの構築に向け、原木流通の直送体制の検討、技術研修会の開催等

◆新木材加工流通施設等整備加速化事業【301,458千円】 県単

- ・新生産システム等により木材の流通量を増大するため、木材のストックヤードの整備に対して助成

2. B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

◆県産材流通総合戦略推進事業【1,326千円】 県単

- ・関係者の連携・情報交換及び専門家のアドバイスにより県産材流通総合戦略の具体化を図り、併せて大規模工場等の誘致対策など、B・C材（曲り材、短小材）の利用促進のための対策を推進。

◆林業・木材産業構造改善改革事業【3,898,184千円】 国補・県単

- ・B材の大規模な受け皿となる合板工場の整備に対して助成。
- ・C・D材の木質バイオマス利用を促進するため、木質ペレット製造施設及び利用施設（木屑焚きボイラー）の一体的な整備に対して助成。

◆新合板原木安定供給システム構築事業【1,000千円】 県単

- ・合板工場へ安定的に供給していくため、合板原木の供給システムを構築。

◆新森のエネルギー利用促進事業【4,500千円】 県単

- ・林地残材の収集から活用まで、一連のシステムについて実証を行うモデルプラントの整備に向けた地域での合意形成確立のための協議会設置、調査事業を実施。

◆新木材加工流通施設等整備加速化事業【301,458千円】 県単

- ・C・D材のバイオマス利用を促進するため、チップ、ペレット製造施設の整備に対して助成。
- ・B材の利用を促進するため、集成材製造施設の整備に対して助成。

◆新木質バイオマス利用加速化事業【137,600千円】 県単

- ・間伐材等の未利用木質資源を活用した木質チップ・ペレット製造施設の整備に対して助成。（6補正）

3. 県産材の販路拡大の促進

◆県産材販路拡大促進事業費【900千円】 県単

- ・県産材の販路拡大のための、大手ハウスメーカーや県内外の工務店・設計士との連携を望む製材・加工業者の掘り起こし、商談会（ビジネスミーティング）の開催により販路拡大。

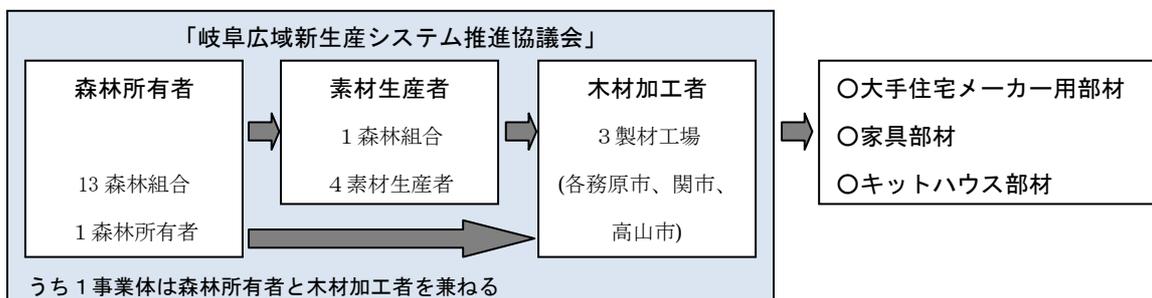
《現状及び今後の予定》

1. 新生産システム構築の促進

【現状】

◆「岐阜広域新生産システム推進協議会」を設立（平成18年5月）

- ・低価格で高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築（現在20事業体が参画）



※岐阜県では、新生産システムモデルに2地域が指定（平成18年4月）

- ①「岐阜広域新生産システムモデル」（岐阜全域、スギ一般材を対象）
- ②「中日本圏域新生産システムモデル」（三重県・岐阜県・愛知県、ヒノキ一般材を対象）

◆素材生産低コスト化研修等の実施

- ・平成18年度は路網整備に関する研修会、県内4地域における高密路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの試行、専門コンサルタントによる現地指導を実施
- ・平成19年度は施業集約化、路網作設に関する研修会を開催（H19.6～）
- ・平成20年度は地域森林管理・経営に関する研修会を開催（H20.5～）
- ・平成21年度は地域森林管理・経営に関する研修会を開催（H21.4～）

◆岐阜広域新生産システム推進協議会の開催（H20.5.15、H21.1.28、H21.7.31）

◆木材加工者別需給調整に関する現地検討会・打合せを実施（H20.4～）

◆大規模加工体制の整備

新製材工場の概要（飛騨高山森林組合）

導入設備：製材ライン一式、人工乾燥機6基、製品保管庫2庫ほか
製材計画量：24,300m³/年（全体計画32,000m³/年）
主な加工製品：スギ柱材、梁・桁材、板材
総事業費：1,050,234千円

新製材工場の概要（親和木材工業（株））

導入設備：製材ライン一式、プレカット加工施設一式、乾燥機1基ほか
製材計画量：20,000m³/年（全体計画30,000m³/年）
主な加工製品：スギ柱材、キットハウス部材、家具部材
総事業費：276,416千円

【今後の予定】

- ◆加工事業体に対する経営診断及び診断結果に基づく指導の実施（3月）
- ◆原木直送に関する需給調整会議を開催（3月）

2. B材（曲り材、短尺材）及びC・D材（小径木、枝、根元材）の利用体制の整備促進

【現状】

- ◆ B・C材利用は、従来、県内では製紙用チップのみ
- ◆ 平成14年以降大手ハウスメーカーに供給する集成柱、構造用壁パネルの生産が開始され、丸太換算で年間1万m³程度を使用
- ◆ 加えて、平成17年から県外合板工場へ合板用丸太の供給が開始され、年間2万m³程度を供給

[全国の合板用国産材消費量の推移]

(素材単位：千m³)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
279	360	546	863	1,144	1,632	2,137

※中国などの急激な木材需要の拡大、違法伐採対策による外材原木供給量の減少から、国産材の合板への利用は急激に拡大

- ◆ 県内の林業関係団体等で構成する「森の合板協同組合」が、年間約10万m³の地域材を使用する合板工場を平成22年度の稼働に向け整備中

整備場所：中津川市加子母（万賀地区）

整備年度：H20年度～22年度（H22年度下期稼働予定）

事業主体：森の合板協同組合（セイホク（株）、セイホクグループ企業4者、
岐阜県森林組合連合会、岐阜県素材流通（協）の7者）

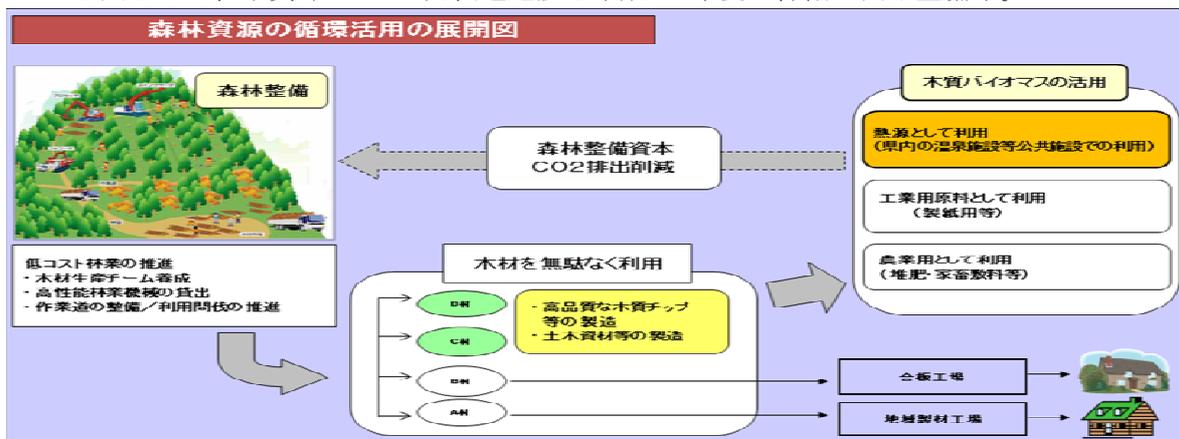
使用原木：スギ・ヒノキ・カラマツ、約10万m³/年

総事業費：約65億円



完成予想図

- ◆ 揖斐地域の林業事業者と建設事業者が組織する「いび森林資源活用センター協同組合」が、A材～D材までの森林資源を一体的に取り扱い、地域の森林資源の有効活用及び木質バイオマスエネルギーの循環システムを図るため、木質チップ・ペレット製造施設を平成22年度の稼働に向け整備中。



3 県産材の販路拡大の促進

【現状】

- ◆ 県産材販路拡大商談会を開催（平成21年度は、各務原市、名古屋市で開催）
 - ・生産者（製材工場等）と利用者（設計士・工務店等）による県産材に関わる“自由な情報交換・相互交流の場”を提供

県産材販路拡大商談会の概要

○第1回目（7月31日－各務原市（VRテクノセンター））

（参加者）製材加工業者 18社
工務店、設計事務所 13社

○第2回目（2月15日－名古屋市（昭和ビル））

（参加者）製材加工業者 16社
工務店、設計事務所 25社



ビジネスミーティング（名古屋市）

3 ぎふの木で家づくりプロジェクト

《プロジェクトの概要》

～県産材を利用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進～

1. 県産材住宅の建設促進

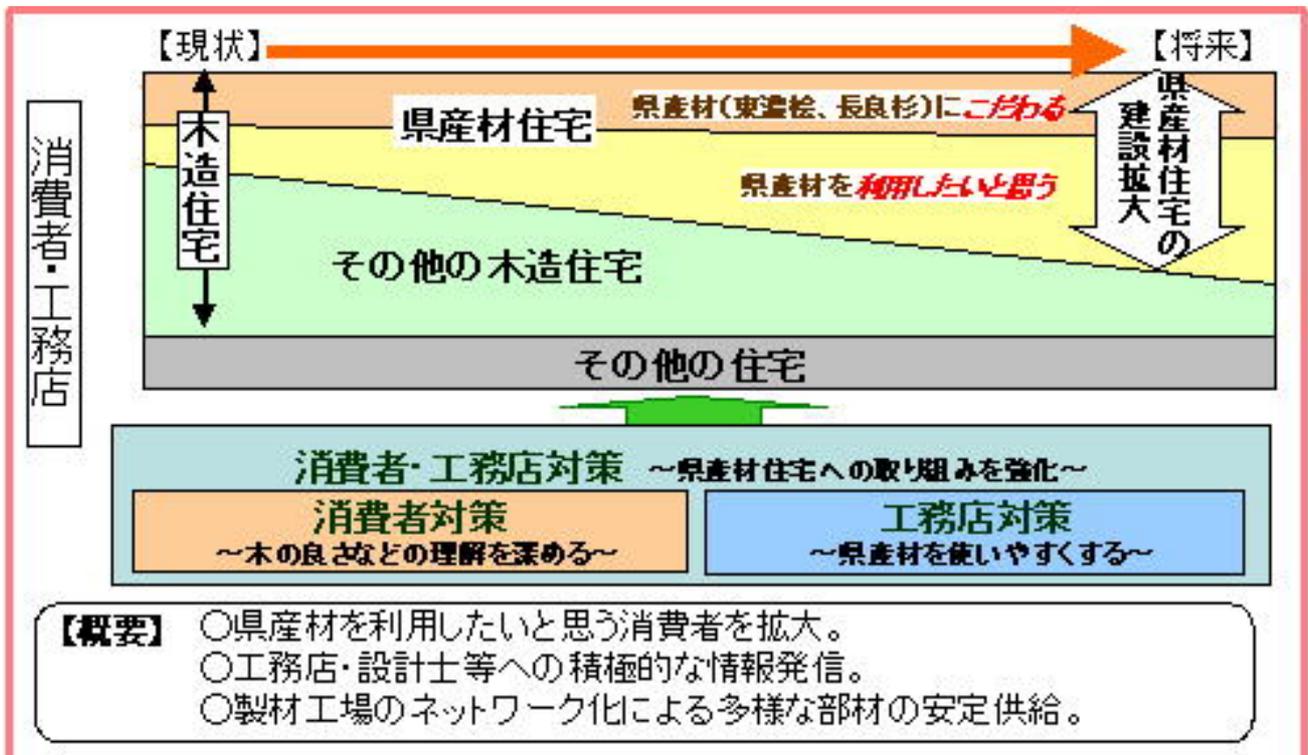
住宅建設における消費者の直接窓口である工務店・設計士等に対する県産材活用の働きかけと積極的な情報発信、また、製材工場のネットワーク化による多様な部材（梁・桁材含む）の安定供給体制整備等、需要・供給両面からの県産材住宅建設促進に対する取組みを強化します。

2. 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「岐阜証明材推進制度」の適正な運用と「ぎふ証明材」の流通促進をはかるため、登録事業者や消費者への普及活動を実施します。

3. 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

県産材利用のPR効果が大きい公共施設の木造化や内装木質化、公共土木工事での利用や、木製備品の購入などを推進します。



《平成21年度の具体的施策》

1. 県産材住宅の建設促進

梁・桁など県産材の新たな利用に対する支援の創設など、消費者へのインパクトのあるPR施策を行政、業界が一体となって展開します。

◆ぎふの木で家づくり支援事業【41,500千円】 県単

・主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「ぎふ認証材」を一定量（構造材に県産材を80%以上使用し、梁・桁に6m³以上）使用した住宅の建築主に対し直接助成。

対象棟数：200棟（H21は国交付金を活用して100棟追加） 対象地域：県内

◆ぎふの木で家づくり優遇金利支援事業【500千円】 県単

・「ぎふ証明材」を構造材に80%以上かつ梁・桁等の横荷材に6m³以上使用した木造住宅を岐阜県、愛知県に建築する施主が長期金利固定住宅ローン「フラット35、35S、50」を利用する場合、-0.2%の金利を優遇。

対象棟数：先着100棟 対象ローン：フラット35、35S、50 対象地域：県内、愛知県

◆新ぎふの木で内装木質化支援事業【40,700千円】 県単

・床、壁等の内装材に一定量以上の「ぎふ証明材」を使用した新築住宅、増改築の建築主に対し経費の一部を助成。

対象棟数：300棟（新築タイプ：200棟（H21は国交付金を活用して100棟増加）、増改築タイプ：100棟） 対象地域：県内

◆産直住宅建設支援事業【8,750千円】 県単

・構造材（土台、柱、梁・桁、母屋等）に県産材を60%以上使用した住宅を建設する建築主に対して産直住宅団体が大黒柱等を贈呈するのに要する費用の一部を助成。

対象棟数：250棟 助成額：35千円/棟

◆ぎふの木の家普及啓発活動支援事業【14,000千円】 県単

・県産材住宅をPRするため、愛知県等の消費者をターゲットにモデルハウスを活用した家づくりセミナー、バスツアーの開催などの各種PR活動に対して助成。

◆県産材利用促進アドバイス事業【760千円】 県単

・一般消費者からの木造住宅に関する各種相談に対応できる「木造住宅アドバイザー」の養成等を実施。

2. 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

◆新「ぎふ証明材」製品性能表示体制整備事業【1,800千円】 県単

・建築士、工務店が安心して乾燥具合（含水率）や強度等（ヤング係数等）の性能が明らかな「ぎふ証明材」を利用できるよう、県独自の性能表示基準の策定や製品認証システムを構築。

3. 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

◆木の国・山の国県民会議 木づかい運動推進事業【1,917千円】 県単

・木材や木造住宅の良さ等を普及するため、木の国・山の国県民会議 木づかい部会、家づくりセミナー、木造住宅コンクール等を開催。

◆県産材需要拡大施設等整備事業【150,000千円】 県単

・市町村等が行う公共施設の木造化、内装木質化、シンボル性の高い木造施設の整備、木製机・椅子等の導入に対し助成。

◆県有施設木質化等推進事業【15,000千円】 県単

- ・県産材利用のPR効果が大きい県有施設の木造化や内装木質化、木製備品の購入等を推進。

(参考)

- ・公共土木・建築での県産材利用を促進するため、平成18年制定の「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づき、PR効果の高い施設整備を推進。

※**公共施設等における県産材利用推進方針**（推進期間：平成19年度～平成23年度）

期間総使用量：17,500m³ 単年度使用量：3,500m³（平成20年度使用量2,621m³）

《現状及び今後の予定》

1. 県産材住宅の建設促進

【現状】

- ◆ 県産材住宅[※]は1,330戸程度建設（平成20年度）。
- （※県産材住宅：県産材を構造材に60%以上使用した住宅）
- ◆ 岐阜県における木材住宅の比率（木造率）は若干増加傾向

岐阜県の新設住宅着工戸数の動向

（単位：戸）

	新設着工戸数		うち軸組木造戸数		軸組木造率 (%)
		対元年比		対元年比	
平成元年	18,221	—	8,036	—	44.1%
平成10年	17,415	△4%	7,356	△8%	42.2%
平成15年	14,952	△18%	6,655	△17%	44.5%
平成17年	14,523	△19%	6,353	△20%	43.7%
平成18年	15,731	△14%	7,305	△9%	46.4%
平成19年	16,602	△9%	7,816	△3%	47.1%
平成20年	15,759	△14%	7,832	△3%	49.7%

- ◆ 平成21年度事業「ぎふの木で家づくり支援事業」

応募棟数：243棟

募集棟数：200棟

「ぎふの木で家づくり支援事業」の概要

補助金額	20万円／棟	募集棟数	200棟
申請要件	① 県内に自ら居住するため新築する一戸建て木造住宅 ② 「ぎふ証明材推進制度」により証明された県産材を次の2つの基準を満たし、使用すること。 ○構造用木材（※1）のうち、県産材を80%以上使用 ※1 構造材＝土台、床束、大引き、柱、梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木、小屋束 ○梁・桁等の横架材（※2）に県産材を6m³以上使用 ※2 梁・桁等＝梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木 ③ 平成21年3月21日から平成22年2月26日の間に上棟が完了すること		
申込期間	平成21年4月1日～平成22年2月12日		

「産直住宅建設支援事業」と「ぎふの木で家づくり支援事業」の比較

区分	産直住宅建設支援事業	ぎふの木で家づくり支援事業
建築場所	県内・県外ともに可	県内のみ
建築工務店	産直組合加入工務店	県内のすべての工務店
県産材利用率	構造材の60%以上に使用	構造材の80%以上に使用
補助額・補助率	1棟あたり：105千円 補助率：県1／3、市町村1／3、 その他1／3	1棟あたり：200千円 補助率：県10／10

補助金交付先	産直住宅組合（組合から贈呈）	建築主（県から直接交付）
対象戸数	250 棟	200 棟 (H21 は国交付金を活用して 100 棟追加)

◆平成 21 年度事業「ぎふの木で内装木質化支援事業」

応募棟数：108 棟（新築 99 棟、増改築 9 棟）

募集棟数：300 棟（新築 200 棟、増改築 100 棟）

「ぎふの木で内装木質化支援事業」の概要

補助金額	新築タイプ：20 万円／棟 増改築タイプ：10 万円／棟	募集棟数	新 築：200 棟 増改築：100 棟
申請要件	<p>①県内に新築または増改築する住宅</p> <p>②「ぎふ証明材推進制度」により証明された県産材を一定量以上使用</p> <p>【新築タイプ】</p> <p>○ぎふの木で家づくり支援事業への申請住宅</p> <p>○構造用木材（※1）のうち県産材を 80%以上使用し、ぎふの木で家づくり支援事業費補助金を交付</p> <p>※1 構造材＝土台、床束、大引き、柱、梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木、小屋束</p> <p>○内装用木材（床板、壁板、天井板等）に県産材を 50 m²以上使用</p> <p>【増改築タイプ】</p> <p>○内装用木材（床板、壁板、天井板等）に県産材を 20 m²以上使用</p>		
申込期間	<p>【新築タイプ】平成 22 年 2 月 26 日までに対象となる内装工事が完了したもの</p> <p>【増改築タイプ】平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 2 月 26 日</p>		

【今後の予定】

◆構造材だけでなく内装への県産材利用を促進し、建築用木材における県産材の使用量増加を図る。

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

【現 状】

◆「岐阜証明材推進制度」推進事業者登録数 506 社（平成 22 年 2 月 12 日現在）

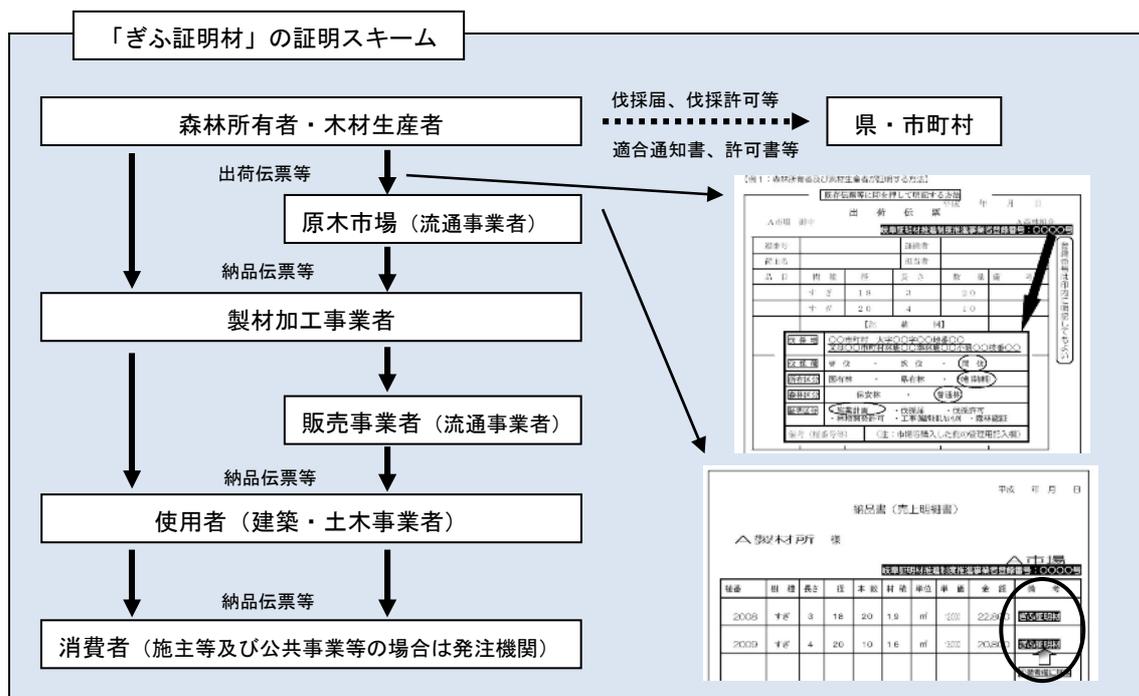
◆県内針葉樹原木市場における「ぎふ証明材」出荷状況は、平成 20 年度実績で全取扱量の約 70%



ぎふ証明材PRマーク

キャッチフレーズ

木の魅力 人の温もり ぎふ証明材



◆平成 21 年度事業「ぎふ証明材性能表示体制整備支援事業」

- ・建築士・工務店が安心して乾燥具合（含水率）や強度等（ヤング係数等）の性能が明らかな「ぎふ証明材」を利用できるよう、県独自の性能表示基準の策定や製品認証システムを構築。
- ・県独自の性能表示基準の策定や製品認証システムの構築のため、「ぎふ証明材性能表示体制整備検討委員会」を設置。

委員会構成：製材工場、建築士、住宅供給者、学識経験者等

事務局：県

検討内容：①性能表示基準の作成 ②製品認証センター運営方針

◆「岐阜県産スギ横荷材スパン表の作成」（岐阜県木材協同組合連合会）

岐阜県産スギの横架材としての利用を促進するため、県産スギの強度性能を調査し、木造住宅や木造公共施設の構造設計や使用材料としての的確に把握できるようにするスパン表を 1000 部作成。

建築士、プレカット工場、産直住宅団体、公共施設設計担当に対する説明会の開催等を通して普及。

【今後の予定】

- ◆性能表示認証を行う「ぎふ証明材製品認証センター(仮称)」を設立し、運用を開始。

設置時期：H22.6（予定）

事務局：岐阜県森林組合連合会

H24 までに認定工場 60 社、供給量 3 万 m³ を目標

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

【現 状】

◆ぎふの木で家づくりコンクール実施

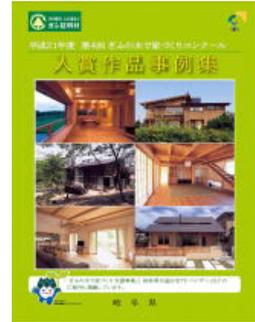
県産材を多用して、岐阜県・愛知県内で建てられた軸組工法の新築木造住宅を対象にコンクールを開催し、受賞者を「ぎふの木で家づくりセミナー」において表彰。

併せて、優良作品を掲載した事例集を作成し、ホームページ上で公開。

応募点数：50 作品

受賞作品：最優秀 1 作品、優秀 4 作品、入選 11 作品

アドレス http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11545/house_contest/H21



◆ぎふの木で家づくりセミナー開催

開催日：平成 22 年 2 月 20 日（土） 場所：岐阜産業会館 参加者：200 人

◆ホームページ「ぎふの木もち」運用

インターネットを通し、県産材住宅の「作り手」と「住まい手」の交流、情報発信の場として県産材ポータルサイト「ぎふの木もち」を設置、運用。

情報登録件数 工務店情報 49 件

県産材住宅情報 71 件

県産材 Q&A 情報 58 件

アクセス件数 約 22,000 件 (H22. 3. 5 現在)



◆県産材を使用した市町村等の公共施設の木造化、内装木質化等を支援、県有施設の木質化を推進



公共施設の内装木質化



県産材を使った幼稚園

県産材を使用した公共施設の木造化、内装木質化等の実績（～H20）

木造化	内装木質化	シンボリック木造施設	木製机・椅子等
83 施設	48 施設	176 施設	11, 181 セット

県産材を使用した公共施設の木造化、内装木質化等の計画（H21）

木造化	内装木質化	シンボリック木造施設	木製机・椅子等
4 施設	6 施設	7 施設	600 セット

※県産材需要拡大施設等整備事業、県有施設木質化推進事業による箇所数

4 県民協働による森林づくりプロジェクト

《プロジェクトの概要》

～社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築～

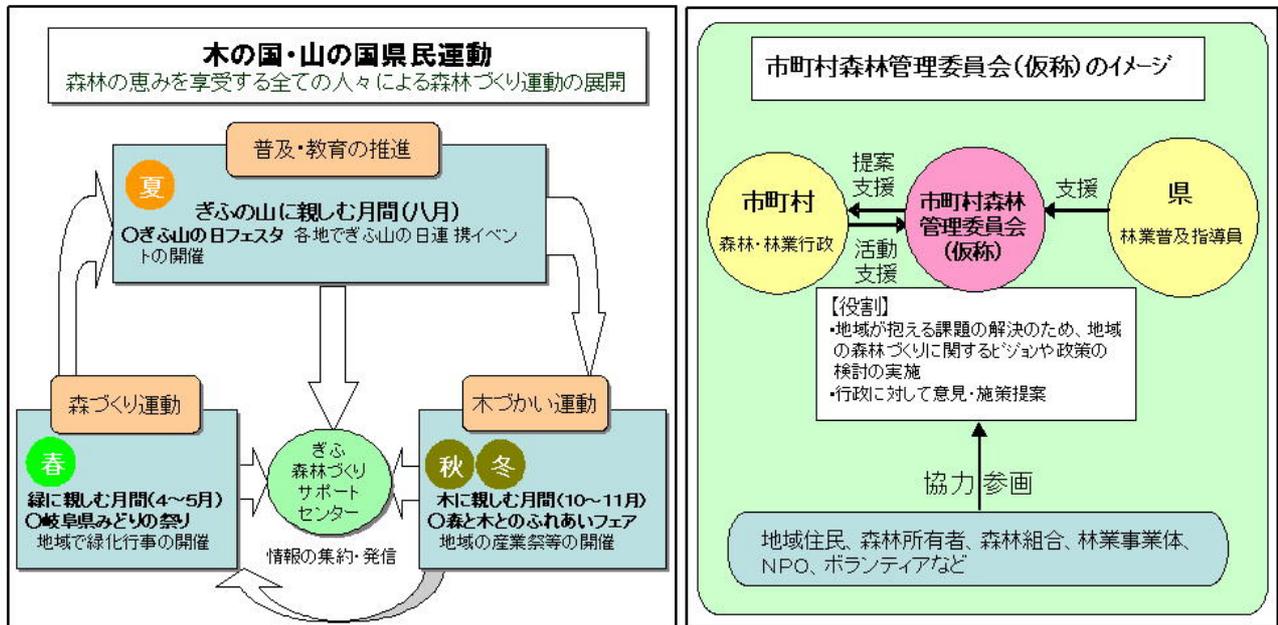
1. 木の国・山の国県民運動の推進

県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって持続的に取り組む運動「木の国・山の国県民運動」を展開する。

- ①森づくり運動：春季の緑化行事を中心に、森林づくりへの参加を促進する運動
- ②普及・教育の推進：県民が森林について考え、行動を促す普及・教育活動
- ③木づかい運動：木材に親しみ、県産材の活用を促進する運動

2. 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

地域が抱える課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業者だけでなく、地域住民、NPOなどの様々な立場の方々が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に行う組織体制「市町村森林管理委員会（仮称）」の構築を促進する。



【概要】 ○社会全体で森林づくりを支える運動を展開。 ○地域が主体となった森林づくりを担う体制を構築。

《平成21年度の具体的施策》

1. 木の国・山の国県民運動の推進

森林づくり基本条例に基づき、県民それぞれが役割・責務を果たしながら県民みんなで支える県民参加型の運動を展開・加速させる。

◆木の国・山の国県民運動推進事業等【4,875千円】 県単

- ・森林関係の各種運動を3本柱（①森づくり運動、②普及・教育の推進、③木づかい運動）に体系化し、②普及・教育の推進、③木づかい運動を強化。
- ・ぎふ山の日フェスタ（8月8日）の開催、ポスター・作文コンクール、絵てがみ・写真コンクール実施。
- ・木づかいセミナーの開催、森と木とのふれあいフェアの開催
- ・木の国・山の国県民会議の開催、木の国・山の国1000人委員会の開催

◆新森・川・海の連携推進事業【4,000千円】 県単

- ・豊かな森林づくりが清流を育み豊かな海づくりにつながることを普及啓発するため、各種森・川・海連携事業を推進。

◆ぎふ森林づくりサポートセンター運営事業【3,745千円】 県単

- ・森林づくりに関するイベント、フィールド、助成金、活動団体等の情報を提供、森林づくりに関する相談窓口機能やNPO等のネットワーク交流拠点として、森林文化アカデミー内に「ぎふ森林づくりサポートセンター」を設置し民間と協働で管理運営。

◆企業との協働による森づくり推進事業【600千円】 県単

- ・森林づくり活動に取り組む企業に対する候補地の紹介や森林づくりの提案、森林整備計画書に基づく二酸化炭素吸収量の認定などの総合的な支援を行う。

◆森と木とのふれあいフェア開催事業【1,950千円】 県単

- ・県内の林業団体・グループ等による林業・林産物・木材産業の振興を図る。

◆上下流連携による森林づくり推進事業【188千円】 県単

- ・上下流連携した森林づくりに関する普及啓発
- ・上下流県の森林・林業関係者との連絡会議、現地研修会の開催

2. 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

◆市町村森林管理委員会（仮称）設置促進【ゼロ予算施策】

- ・地域が主体となった森林づくり組織「市町村森林管理委員会（仮称）」を、森林を有する市町村（県内34市町村）での設置を促進。
- ・「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」や「新緊急間伐推進五カ年計画」の推進組織として位置付け、地域の森林・林業施策を推進するための実効性・継続性のある組織体制を目指す。

《現状及び今後の予定》

1. 木の国・山の国県民運動の推進

◆木の国・山の国県民運動を推進するイベントの開催

山のめぐみを体感し、森林の大切さ、木の良さの理解を深め、多くの県民が森林づくりに参加・協力することを啓発するイベントを、1年を通じて実施。

「春」：岐阜県みどりの祭り（5月30日：郡上市ひるがの高原、参加者数3,000人）

「源流からのメッセージ 森と人 いのちのつながり」を開催理念に、生きた森林づくりを県民に対して啓発。

「夏」：ぎふ山の日フェスタ（8月8日：森林文化アカデミー（美濃市）、参加者数1,000人）

『「木育」でつなごう 森・川・海、そして人』をテーマに、森や木とふれあい、人と人、人と自然のつながりを、自ら考えることのできる「木育」をキーワードとして、森・川・海のつながり、そして人とのつながりを考える参加・体験型イベントとして開催。

「秋・冬」：森と木とのふれあいフェア

（10月25、26日：県庁前芝生広場、来場者 約60,000人、参加団体 43団体）

森林の大切さや木の良さ等を普及するための展示や体験型のイベントを実施

◆「森・川・海ひだみの流域サミット」の開催

「第30回全国豊かな海づくり大会」を機に、森・川・海が連携（流域一体）となり、森林づくりの大切さを県内外へアピールし、県民協働による森林づくりをさらに加速させる。

日 時：平成22年1月31日（日）10:30～16:00

場 所：じゅうろくプラザ（岐阜市）

参加者：約400名

内 容：第1部 分科会：流域活動の意見交換会

第2部 本 会：流域活動報告会、流域宣言、講演会等

主 催：岐阜県、森・川・海ひだみの流域連携協議会



森・川・海ひだみの流域サミット

◆各種コンクールの実施

大人から子どもまで山に関心を持ち考える機会を創出するコンクールを実施。

○緑化ポスターコンクール（県内の青少年を対象に緑化についての普及啓発を目的）

（募集期間）6月1日から9月20日

（応募者数）ポスター：小学校（低）268人、小学校（高）515人、中学生776人、高校生50人

（表彰内容）ポスター：小学校（低）最優秀2、優秀2、入選3、佳作4

小学校（高）最優秀2、優秀2、入選3、佳作7

中学校 最優秀1、優秀2、入選3、佳作4

高等学校 最優秀1、優秀2、入選3 計40点

○「山村・山」絵てがみコンクール（山のめぐみに対する感謝、山との関わりの理解を目的）

（募集期間）7月1日～12月15日

（応募者数）絵てがみ 475点（子どもの部385点、一般の部90点）

（表彰内容）絵てがみコンクール各部門について、

最優秀1点、優秀2点、佳作5点、計16点を選出。

最優秀、優秀は「岐阜県みどりの祭り」で表彰。

◆木づかい運動の推進

森林・木材に対する理解を深め、県産材の利用拡大を図る普及啓発活動を実施ぎふの木で家づくりセミナーの開催（2月20日）【再掲】

◆「木育」への取り組み

森や木と人との関わりを再構築するため、身近な存在として森や木とふれあい、人と人、人と自然とのつながりを自ら考えることのできる豊かな心を育む。



木育教室の開催

○木育教室の開催

県内の保育園・幼稚園等で19回開催

○木育教材（木のおもちゃ）の制作

県内の保育園、幼稚園、子育て支援施設、24か所に6種類の木のおもちゃを1ヶ月間貸出。

○木育指導者研修会の開催

◆「ぎふ森林づくりサポートセンター」の情報発信機能強化

○県民参加の「森林づくり」活動のポータルサイトとして、「ぎふ森林づくりサポートセンター」ホームページの充実。

○ぎふ山の日フェスタ、ぎふの山に親しむ月間、森と木とのふれあいフェア等のイベントにおける案内窓口、移動パネル展の開催。

<実績>平成21年度実績

- ・相談件数 : 来訪者432人、相談99件
- ・情報提供数 : 情報提供数158件
- ・HPアクセス数: アクセス件数60,101件（月平均5,463件）
アクセス者数28,132人（月平均2,557人）
- ・メールマガジン登録者414人

◆企業との協働による森林づくりの推進

企業の社会的責任（CSR）を果たす活動として森林づくりへの参画を促進

- ・6月10日 第9号 アサヒビール（株） 場所：御嵩町北山
- ・8月5日 第10号 NTTドコモ（株） 場所：土岐市肥田町
- ・2月15日 第11号 生活協同組合コープぎふ 場所：関市迫間

○平成21年度活動結果一覧（主に社員・家族及び地域住民が参加した活動）

H22.2月末現在

企業名 （団体名）	活動地	面積 （ha）	協定 締結日	協定 年数	活動回数 （参加人数）	主な活動内容
トヨタ紡織（株）	中津川市	7.05	H20.1.15	5年	9回（583人）	植樹、下刈り
ブラザー工業（株）	郡上市	28.00	H20.2.6	10年	2回（240人）	植樹、森林散策
（財）田口福寿会	大垣市	18.00	H20.2.25	7年	1回（150人）	植樹、森林体験

日本たばこ産業（株）	中津川市	12.29	H20.3.21	5年	2回（320人）	植樹、地域交流
かんがグループ及び同グループ協力会	岐阜市	7.61	H20.4.16	10年	11回（514人）	植樹、森林体験研修
イビデン（株）	揖斐川町	40.43	H20.8.5	10年	4回（225人）	植樹、地域交流
太平洋グループ	大垣市	5.28	H21.2.12	10年	3回（567人）	植樹、森林体験
（株）岐阜造園	御嵩町	14.66	H21.3.23	5年	19回（480人）	植樹
アサヒビール（株）	御嵩町	5.00	H21.6.10	5年	2回（100人）	森林整備、森林学習
NTTドコモ（株）	土岐市	4.70	H21.11.1	5年	1回（130人）	森林整備、地域交流
生活協同組合コープぎふ	関市	6.53	H22.2.15	5年	H22.4～	森林整備、地域交流
合計		149.55			54回（3,309人）	

◆企業との協働による森林環境教育の推進

企業名	協定期間	協定年数	支援・協力内容	H21年度の主な活動内容
（株）INAX	H21.4.1～ H23.3.31	2年	水源かん養機能のある水源林の大切さや森林の機能を高め維持するための森林整備の重要性を啓発	・「緑と水の子ども会議」の開催
アサヒビール（株）	H21.4.20～ H24.3.31	3年	・「緑と水の子ども会議」推進事業に対する支援・協力 ・「木育」推進事業に対する支援・協力	・「緑と水の子ども会議」の開催 ・木育推進員の派遣に業務に係る経費等への助成

◆森林環境教育等の体験活動の場となる森林・施設等の整備

○森林総合利用

- ・里山等を活用した体験や森林環境教育を行うための条件整備・体制整備を実施
- ・H21 御嵩町、下呂市、恵那市

○一学校一森林づくり

- ・森林・林業体験フィールドとして都市部の緑地も含めて学校林として整備
- ・H21年度末学校林を設置する学校数：65校

◆緑と水の子ども会議の実施

子どもたちが森林の大切さや必要性を学習するために、小中学校において総合的な学習の時間等を利用して森林づくりに関する学習活動「緑と水の子ども会議」を開催。

また緑と水の子ども会議実施校のうち（株）INAXは11校、アサヒビール（株）は10校において出前講座を実施。

- ・指導者育成研修会の開催（於、森林文化アカデミー）

学校支援ができる指導者を育成

第1回：7月31日 第2回：12月10日

- ・地区別担当者会議（農林事務所単位）の開催

◆飛越地域森林・林業連携協議会

○富山県（越中地域）と岐阜県飛騨地域の上下流連携による健全な森林づくりの推進

【5月29日】第10回とやま森の祭典（富山県上市町）に参加

【8月31～9月1日】間伐関係事業打ち合わせ会議（滋賀県大津市）

【10月29～30日】上下流連携森林・林業連絡会議（岐阜県岐阜市）

【11月18～19日】治山・保安林連携連絡会議（岐阜県高山市）

【12月17～18日】間伐関係事業打ち合わせ会議（愛知県名古屋市）

【2月26日】飛越地域森林・林業連携協議会（岐阜県高山市）



飛越源流の森づくり（飛騨市）

<参考>

「飛越源流の森づくり」

主催：飛騨地域森林・林業・木材産業活性化センター、神通川流域森林・林業・木材産業活性化センター、NPO法人ドングリの会（高山市清見町）

場所：飛騨市古川町畦畑地内

日時：春季 6月21日（参加者約200名） 秋季 10月18日（参加者約300名）

「一之宮源流の森づくり」

主催：高山市

場所：高山市一之宮町

日時：春季 6月27日（参加者約150名） 秋季 10月17日（参加者約100名）

◆みどりの少年団活動

○みどりの少年団交流集会（8月8日開催）

場 所：岐阜県立森林文化アカデミー

参加者：小中学生95人



みどりの少年団交流集会（美濃市）

○東海地区みどりの少年団サマージャンボリーへの参加（8月3日～8月5日）

場 所：愛知県

参加者：小学生13人

2. 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

◆20市町村で設置（見込み）〔目標34市町村〕

◆森林面積では県内森林の93%をカバー

◆今後は未合併市町村、都市部周辺市町村での設立を促進する。また、設立された委員会の活動を推進。設立市町村

市町村名	内 容
山県市（H18.1.12 設立） 「山県市森林づくり会議」	山県市の豊かな森林環境の保全・整備・利用のため必要な活動を展開。（間伐推進、地域材利用拡大、市民への普及、林業体験教育の実践）
中津川市（H18.1.23 設立） 「中津川市林業委員会」	中津川の林業について、市へ意見、政策提言、また諮問への答申を行う。（間伐、担い手、上下流連携の提言、市有林の利活用の検討）
本巢市（H18.5.18 設立） 「本巢市森林整備推進会議」	林業・木材産業の振興、計画的森林整備の推進。（市町村、民間林業事業者協働による森林整備の集約化、作業道開設等の実施）
飛騨市（H18.7.1 設立） 「飛騨市森林審議会」	市民の森林に対する意識向上、市民一体となった森林環境づくりの推進。（地域住民参加による森林管理の実施、森の健康診断の開催）
下呂市（H18.7.5 設立） 「下呂市森林管理委員会」	地域の意見を反映した森林整備、林業・木材産業の振興。（行政・市民・林業団体協働による森林整備「下呂市森林再生プロジェクト」等を実施）
郡上市（H18.11.21 設立） 「郡上市森林づくり推進会議」	災害に強く、地域経済に寄与する森林づくりを推進。（低コスト間伐、市民協働の森づくりのプロジェクトを実施、「郡上山づくり構想」の策定）
恵那市（H18.11.21 設立） 「えなの森林づくり推進委員会」	放置林対策、長期的な森林づくり計画の策定、市有林の適正な管理を行う。（実施計画の策定、具体的な施策の提案）
白川村（H19.2.27 設立） 「白川村美しい森づくり会議」	住民意見を反映した森林管理の推進。（世界遺産の村としての地域おこしや森林景観の向上を検討）
高山市（H19.4.1 設立） 「高山市森づくり委員会」	市民の森林に対する意識向上、市民意見を反映した森林づくり。（地域課題の把握・検討、市民への普及、林業・建設業の協働による森林づくり）
揖斐川町（H19.6.29 設立） 「揖斐川町森林づくり推進会議」	災害に強く、地域経済に寄与する森林づくりを推進、また町民へ普及啓発。（地域課題の把握、森林整備の集約化及びその効果的な手法の検討）
関ヶ原町（H19.8.24 設立） 「関ヶ原町森林づくり委員会」	町民の森林に対する意識向上、町民一体となった森林づくりを推進。（未整備森林の解決に向け活動、間伐モデル林の設置）
池田町（H20.3.11 設立） 「池田町森林づくり推進会議」	災害に強く、地域経済に寄与する森林づくりを推進、また町民へ普及啓発。（里山づくりと獣害対策、災害に強い山づくりを推進）
海津市（H20.5.26 設立） 「海津市森林づくり委員会」	市民の森林に対する意識向上、意見を施策に反映した森林環境づくり。（災害に強い森林づくり、保全、利用等を推進）
瑞浪市（H20.7.1 設立） 「瑞浪市森林・林業会議」	森林を適正に整備・活用、多面的な機能を発揮させ、林業・木材産業の振興。（振興に関する提言、情報収集、発信）
美濃市（H20.7.10 設立） 「美濃市森の環境づくり推進委員会」	森林を健全育成し、森林の多面的機能を発揮する活動を推進（森林施策の提案、放置人工林対策・里山景観林整備推進）
大垣市（H20.9.16 設立） 「大垣市森林管理委員会」	森林のあり方に関して意識の向上を図るとともに、市民の意見を森林づくりに反映させる。（課題・現状把握、提言、アクションプランの検討）
関市（H20.12.22 設立） 「せき森林づくり委員会」	せき市森林づくり条例に基づき、一般市民も加え実態に即した健全で豊かな森林づくりを目指す。（森林づくり構想、計画などについて協議、調査、提言など）
白川町（H21.2.9 設立） 「白川町林業振興協議会」	白川町の林業の生産から流通加工までの推進体制確立を目的に、林業振興を検討。（森林整備、地域材利用拡大、市場の活性化など検討）
養老町（H21.8.4 設立） 「養老町森林管理委員会」	災害に強い森林づくりの推進及び活力ある地域経済に寄与する森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討する。（ガシカキイム被害対策等の検討）
御嵩町（H22.3.25 設立予定） 「御嵩町森林管理委員会」	豊かな森林づくりに関して意識の向上を図るとともに、町民の意見を森林づくりに反映させる。（課題・現状把握、提言）